

## 事例研究～中国ビジネス法務

(第84回) 簡易抹消手続が  
一部企業で利用可能に北京市大地律師事務所/日本部  
パートナー弁護士法学博士 熊琳

中国での商事制度の改革といえば、商務機関による「審査制」から「届出制」(本稿第77回)への変更が記憶に新しいところかと存じます。しかし最近、国家工商行政管理総局は、商事制度改革のさらなる推進のために、『企業の簡易抹消登記改革の全面的推進に関する指導意見』を公布し、今年3月1日から中国全土で企業の簡易抹消手続にかかる新制度が実施されることになりました。今回は、本制度のポイントと影響について解説します。

## ◇簡易抹消手続が適用可能なケース

日本本社X社は、経営方針で日系の中国現地法人のA社の閉鎖を考えています。A社は、本社や関連会社のみと業務取引を行っていましたが、しばらく営業活動はしておらず、債権債務関係はクリアですべて処理されていました。

今回の簡易抹消手続改革が施行されると、A社のような企業は、新制度の適用条件を満たす限り工商機関にて簡易抹消手続ができるようになるため、閉鎖の意思決定から実現までに要する時間の短縮につながります。

## ◇今回の簡易手続制度のポイント

## 1. 適用対象(外資系/中国資本企業の別を問わない)

条件	制限
○営業許可証取得後、未操業の企業	①ネガティブリストの範囲に該当する外資系企業
○債権債務が未発生か処理済の企業	②経営異常リスト・信用失墜企業リストに記載されている企業
※企業には、有限責任公司以外に非会社企業法人、個人独資企業、パートナーシップ企業が含まれる。	③持分や資産が凍結されているか、担保が設定されている企業
	④行政、司法による調査又は執行が行われている企業
	⑤支社の抹消手続が済んでいない企業
	⑥工商局に簡易手続を終了させられたことがある企業

※適用対象企業は、簡易手続と一般手続のいずれかを選択して申請することができます。

## 2. 簡易手続を行うメリット

簡易手続では、一般手続に比べて提出書類が少なく済みます。この手続では、清算報告書、出資者の決議書、納税証明書、清算組届出証明書、清算公告の掲載新聞等の提出が免除され、提出必要書類は「全投資者承諾書」、「企業抹消手続申請書」、「代表指定書(代理人委任状)」、「営業許可証の正・副本」のみでよくなります。手続実務上の注目点は、下記の通りです。

- (1) 納税証明書の提出が抹消手続の前提条件とはならず、税務局と工商局での手続を同時進行でき、手続の所要時間を短縮できる可能性がある。
- (2) 新聞での抹消手続公告は「インターネット+行政」が導入され、企業信用情報公示システムを使って行える。

## 3. 企業のコンプライアンス義務を強化

上記のような手続上の簡便さがあるゆえに、悪意で利用する者の法的責任が明確化されています。簡易抹消手続の際に隠蔽や虚偽の申告を行えば、民事訴訟における利害関係者からの責任追及、工商機関による抹消手続の適用許可取消、信用失墜企業リスト(いわゆるブラックリスト)への記載などといった民事・行政上の法的責任だけでなく、犯罪を構成する場合には刑事責任をも追及できることを明確化することで、悪意の制度利用者による債務逃れや権利侵害を防止しています。

### ◇実務のアドバイス

上記の通り、日系企業にとって簡易抹消手続は、現地企業の迅速な退出には効率的ではありませんが、その適用条件について事前の慎重な確認が重要であることにご留意ください。また、簡易抹消手続を利用する段階でも、コンプライアンス上の確認作業を怠らないことが何より大切です。法律の規定に適合しない点があれば、簡易抹消手続を適用できなくなり、早期退出ができなくなるだけでなく、かえって信用失墜企業リストに記載されてしまう恐れも否めません。中国政府は目下、信用管理体制の構築に力を注いでいるので、慎重に、法律に則って簡易抹消手続を利用されるとよいでしょう。

北京・天津

## アルバニアで銅鉱開発へ＝中鉱資源

25日付の中国紙・中国証券報(B47面)によると、深セン証取の中小企業ボードに上場する鉱山探査会社の中鉱資源勘探(北京市)は23日、アルバニアにある銅鉱の採掘権を取得し、開発を進めることで関係者と基本合意した。

中鉱資源は、カナダ系鉱山会社ベルカン・リソーシズから銅鉱の全権益を譲り受ける。取得額については、当初は約331万カナダドルをベルカン・リソーシズに支払うが、さらに採掘状況を見て、支払金額を決定するという。

開発するのはミルディタ県にあるperl at 銅鉱で、表面面積は290ヘクタール。銅鉱石の埋蔵量は490万トン、銅金属量は10万4600トンと見込まれる。副産物としてコバルトや亜鉛、金、銀も産出する。(上海時事)

## 石家庄市の大気汚染、悪化傾向＝河北省

27日付の中国紙・新京報(A11面)によると、陳吉寧環境保護相は24日、河北省石家庄市で大気質量調査を実施した結果、2016年の微小粒子状物質PM2.5の平均濃度は15年比で11.2%増となり、全国74の重点都市のうちワースト2位だったと明らかにした。今年1月のPM2.5濃度は1立方メートル当たり200マイクログラムに達し、前年比51.5%増だった。

陳氏は、同市の大気汚染悪化の主要な原因は指示伝達の強制力の不十分さや県レベルなどでのずさんな管理にあると指摘。悪質汚染企業が多いほか、道路のほこりの深刻さ、重度汚染発生時の緊急対策の不徹底などの背景にも言及した。(北京時事)

## 北京市の人口、前年から微増＝16年末2173万人

26日付の中国紙・新京報(A3面)によると、2016年末の北京市の人口は2172万9000人で、前年比で2万4000人(0.1%)増えた。北京市統計局などが公表した

人口のうち、北京外からの定住者人口は全体の37.2%に当たる807万5000人、北京戸籍を持つ住民は1362万9000人だった。北京の人口の増加速度はこの5年間、一貫して緩和傾向にある。(北京時事)

## 毛沢東記念館、改修で3月から休館

26日付の中国紙・新京報(A3面)によると、北京の天安門広場にある毛沢東記念堂は24日、改修作業を3月1日～8月31日に行う計画を明らかにした。工事中は休館となる。

同記念館は1977年5月に完成し、これまでに延べ2億2000万人が訪れた。97年と2007年に改築を行ったが、2層構造になっている屋根部分が老朽化し、18カ所で雨漏りが確認されているという。(北京時事)